

自治体「打つ手なし」

マイナカード 各地で返納急増

マイナンバーカードを返納する動きが各地に広がり、自治体が困惑している。保有し続けるかどうかは個人の自由で、「返納を食い止める手だてがない」ためだ。最大二分四分の「マイナポイント」だけ受領して返納する例もあり、巨費を投じたカード普及事業にほろびが生じている。●面参照

▽家族4人分

カードを巡るトラブルは五月九日以降、さみだれ式に発覚している。大分市では五月二十三日からの約一カ月間で、二十一件の返納があった。長崎市では「制度に不信感がある」との理由で、家族四人分をまとめて返した事例が発生。高知市の担当者も「これだけ問題が明らかになると返納が増えるのは仕方ない」と話す。

自治体は国策のカード普及

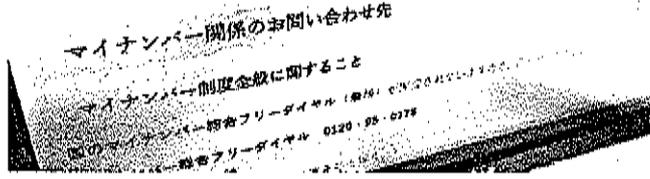
ポイントだけ受領する例も

自治体のシステムに搭載されているマイナンバーカードの返納に関する注意事項

及に協力し、住民に取得を呼びかけてきた。このため自主返納は嬉しい行為と見なされ、高知市は希望者にカードの利点を伝えていくが「返したいと言われれば止められない」。カード取得を申請したものの、受

ご注意ください

- 返納されたマイナンバーカードは廃止の処理をします。返納後の再交付、再発行はできません。
- カード返納後に再交付を希望される場合、再交付手数料1,000円がかかります。



▽返還求めず

カード普及事業、マイナポイント第二弾は昨年六月

取りを拒むケースもあり、浜松市では申請の取り下げ希望が少なくとも約二十件はあるという。交流サイト(SNS)では、返納したとみられる人の投稿が相次ぐ。返納届の理由欄に「河野太郎(デジタル相)がうそをついたから」と記載した画像の投稿も。芸能人が返納を呼びかけるなど、動きが収まる気配はない。

名称の変更 河野氏言及

河野太郎デジタル相は二日のNHK番組で、マイナポイントの名称変更について「二〇二六年中に実施するマイナポイントの名称変更を急ぎたい」と述べた。河野氏は「二〇二六年中に実施するマイナポイントの名称変更を急ぎたい」と述べた。河野氏は「二〇二六年中に実施するマイナポイントの名称変更を急ぎたい」と述べた。

河野太郎デジタル相は二日のNHK番組で、マイナポイントの名称変更について「二〇二六年中に実施するマイナポイントの名称変更を急ぎたい」と述べた。河野氏は「二〇二六年中に実施するマイナポイントの名称変更を急ぎたい」と述べた。河野氏は「二〇二六年中に実施するマイナポイントの名称変更を急ぎたい」と述べた。

自治体は国策のカード普及